

教育民生常任委員会

(平成26年11月21日)

## ○ 中川雅晶委員長

お疲れさまです。それでは、定刻になりましたので、午前中の議案聴取会に引き続いて、教育委員会の所管事務調査に入りたいと思います。

それでは、事前に皆さんにお配りをさせていただいた資料について、まず、教育委員会のほうから簡単に説明をいただいて、それから議論に入っていきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

## ○ 室町教育総務課長

それでは、教育環境課題調査検討事業についてご説明をさせていただきます。よろしく願いいたします。

資料は、A3で中身が2ページのもの、それから、事前にお配りしております教育環境課題調査検討事業のたたき台、それから、四日市市学校規模等適正化計画の平成25年度改訂版、それから、本日、事項書の下につけさせていただいておりますが、A4でスケジュール表がついております。以上の四つでございます。説明のほうは、A3の資料を中心に申し上げますので、よろしく願いいたします。

この資料、今回の教育環境課題調査検討事業を概要版としまして2ページにまとめたものでございます。これまでも委員会の中でご報告等をさせていただいておりますけれども、本年度は教育環境課題調査検討事業ということで予算をつけていただきまして、10月末を目途に調査を行ってまいりました。10月末の時点で調査の区切りを迎えたということで、今後、議会の皆様ですとか教育委員、それぞれ報告を行う中で、ご意見等もいただきながら、議論を深めた上で、具体的な課題のある学校の抽出、その対策を見出していこうということでございまして、本日は、資料についてはたたき台としてご提示をさせていただいております。

まず、1ページの1、事業のねらいと方針というところでございます。

今回は、市内の宅地開発の動向ですとか、従来のコーホート法による推計、つまり過去の実績のみをベースに予測するという手法から、将来の宅地開発の状況とか通学率による推計、つまり未来の予測の数値、そういうものを反映させて、過去の実績に基づいた推計から、より推計の精度を上げてまとめたものでございます。

そして、1ページの2の(1)、それから2ページの(2)あたりでございますけれども、エリアの設定に基づく児童生徒の推計方法を行うということで、A、B、C、Dのエリア区分に基づきます推計を行いました。Aですと、開発動向がないが、人口が増加している地域、Bですと、開発がなく、人口は減少傾向であるという地域、Cですと、将来の開発動向はございますが、現状、人口が減少している地域、Dですと、開発があつて、人口も増加している、そのようなエリアの設定を行いまして、各エリアの過去5年間の人口変化率、それから通学率を掛けて、学校区ごとの集計を出しております。この際、これまでは学校区全体で適用しておりました通学率を、今回のエリアごとに計算しまして、その積み上げをもって推計するというように精度を高めたというものでございます。

1ページの中段からちょっと下に、表にして例を載せておりますが、同じ範囲の地域でありましても、A地域、B地域の合計から推計する場合、それから、A地域とB地域に分けて推計した場合、それぞれ推計値が異なってくるという例を示したものでございます。

表の一番上の1年前の人口という欄ですが、ここがAとBを足すと150名、そこが現在人口200名に変わっているというものの対比でございますが、これら人口増加率に基づく1年後の推計ですとか、1年後の人口推計と、その通学率に基づきます1年後の通学者数を比較してみますと、最終的にAとBを区分した場合は205名と出ておりますし、A、B合算の場合は194名と、このように異なった結果が出てまいります。このように個々の値を積み上げまして、より正確に推計しようとしたものでございます。

それから、右のページといいますか、1ページの右側の3にもありますが、校区単位の推計結果とその比較についてでございます。

今年度の学校規模等適正化計画の推計、それと、今回のエリア設定に基づく推計とを比較しまして、その差を検証したもので、たたき台で申し上げますと、44ページから記載がございます。これまで校区全体の過去の傾向のみから推計したものと、校区内をエリアに分けて開発の影響を加味した推計とで、どれほどの差異があるのかというものを示したものでございます。

例えば、44ページの上から四つ目の海蔵小学校ですと、過去において開発による増加傾向というのが顕著でしたけれども、今回の推計によりますと、開発がおさまって、今後の増加の割合が減少する見込みであると、増加の傾向は変わりませんが、増加の割合が減少するということを示すものでございます。

そして、その下の4の学校施設の適正状況でございますが、ここは、各小中学校の施設

の状況、それから、今回の推計とを照らし合わせまして、将来の普通教室の過不足を検証したものでございます。

たたき台ですと、49ページから記載がございまして、施設の一覧と、50ページからは教室の過不足の見込みがわかる表をお示しさせていただいております。

そして、これらの検証をいたしまして、A3の1ページの右下でございまして、四角で囲んでおります4校区を検討対象校区ということで抽出させていただいたというものでございます。大矢知興譲小学校区と東西笹川小学校区、それから内部東小学校区、内部中学校区、それから常磐西小学校区、この四つでございまして。

そして、2ページに行ってくださいまして、その該当校区四つにつきまして、課題ですとか解決のための方策を個別に掲載させていただいたものでございます。たたき台については、58ページからでございます。

まず、(1)の大矢知興譲小学校区でございまして、人口2万人の地区に中学校がないですとか、小学校の学校施設の不足、これら以前から解消されていない課題を解決する方策として、中学校立地であれば中学校の新設や、そのほか、新たに朝明中学校の移転を行うということも有力な案であろうということ、また、中学校の施設不足に対する案としましては、中学校の設置による対応のほか、敷地内の増築もであろうという案でございまして。

それから、次の(2)の東西笹川小学校区でございまして。たたき台では73ページからでございます。

ここでは、児童数の推計では、笹川東小学校はやや増加傾向、笹川西小学校は減少傾向という中でございまして、児童数による施設不足ということではございませんけれども、外国人児童が多いという特色の中で、学びの一体化ですとか学力向上の取り組み、そのような推進がこの地域における環境課題であると認識をいたしております。その意味で、将来、統合を見据えた新たな学校づくりという視点が必要であろうとまとめております。

それから、次の(3)の内部東小学校区並びに内部中学校区でございまして。たたき台では93ページからとなっております。

こちらは、現状におきまして、内部中学校で30人学級が実施できていないと、そういう問題がある中で、新たな大規模開発が進む予定になっております。30人学級の実施というのは早急に取りかかるべき課題と認識をいたしまして、現在、理科室に転用されております普通教室を従来の普通教室へ急いで戻すというような対応をしたいと考えております。また、それとは別に、将来推計そのものも増加傾向にありますので、今後も継続的な対応

の検討が必要ということでまとめてございます。

それから、(4)の常磐西小学校です。たたき台では107ページからになっております。

この地区は、東部が市街化されていますほか、松本などを中心に宅地開発が進んでおりまして、児童数の増加が見込まれております。現在でも普通教室に余裕がないと、そういう状況にございまして、少人数学級、いわゆる取り出し授業なども実施できていないというようなことを勘案しますと、当然、中長期的には継続的な対応の検討が必要であろうということでまとめてございます。

そして、その下ですが、最後に、追加対象校区として羽津北小学校と羽津中学校を記載させていただきました。これは、今回の推計と学校規模適正化計画の推計との比較におきまして、増加傾向というのは維持するものの、その増加の割合が減少する見込みとなっております。その分析にちょっと時間を要しましたということと、今後さらに減少の割合が顕著になるかもしれないという予想がある中、実際、どう移行するのかというのを、来年度、もう一年改めて検証しようと思っておりましたが、羽津中学校の施設の状況などを精査しますと、一つの教室を確保するのも困難ということがわかってきたという事情もありまして、今の時点でさらなる検証が必要というふうに判断をし直しまして、10月末という契約期間を少し延長いたしまして、追加検討対象校区としてさらに取り組むということにさせていただきたいという記載でございます。この延長につきましては、ちょっと申しわけございませんが、年内には取りまとめを完了したいと思っています。

それから、最後、A4の別紙でございますが、配付させていただきました報告書完成までのスケジュールでございます。

きょうのたたき台をもとに……。

○ 中川雅晶委員長

きょうの配付資料、これですよね。

○ 室町教育総務課長

はい、それです。

○ 中川雅晶委員長

きょう別に配付させていただいたスケジュールというやつです。

○ 室町教育総務課長

事項書の下に入っているものです。

○ 中川雅晶委員長

きょうの事項書の下の方に、配付させていただいた中に入っていますので。

○ 室町教育総務課長

事項書の下に入れさせていただいております。

きょうのたたき台をもとに、今後、教育民生常任委員会の皆様ですとか教育委員会会議などでご意見等をお聞きしながら、教育委員会として方策案をまとめたものを作成しまして、今年度内に教育委員会としての報告書を完成させたいと、そのように思っております。

資料に基づきます説明は以上です。よろしくお願ひいたします。

○ 中川雅晶委員長

ありがとうございます。

資料に関してはお聞き及びのとおりでございます。この教育課題検討事業報告書は、先ほどもスケジュールのところで説明があったように、まだまだたたき台で、これから協議、解決のための方策を検討されて、その上で報告書というのを作成いただいて、また、これはでき上がった段階で当委員会のほうへ説明をいただく機会を設けていただくということでもありますので、余りここのところに、細かいところにとられるというよりも、もう少し広げて、学校規模適正化というようなところの観点から議論をできればというか、議員間討議を基本にさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひをいたします。

それでは、委員の皆さんのご意見。

○ 豊田政典委員

議員間討議の前に確認だけしておきたいんですけど、毎年度つくっている学校規模適正化計画と、今、報告いただいた、説明いただいた報告書の関係がよくわからなくなってきたのでお聞きするんですが、ざっと見て、委託をして新たにきめ細かく調査した、結果が出てきた、そこまではわかった。最後のところの検討対象校区、個別校区の4プラス1を

抜き出したところがよくわからない。というのは、今までの適正化計画では、ほとんど子供の人数、将来推計で検討校出しましたよね。ところが、今回の数字でも、今生きているとすれば、適正化基準を下回ったり上回ったりする学校がほかにもある。ほかにもあるけれども、この4プラス1に入っていない。また別の視点で、余裕教室であるとか、教室が足りない学校というのは、A4のほうに入っていますが、それが全部網羅されているわけでもない。だから、一番最後のところの基準というか、決め方がよくわからないので、そこを答えていただくのと、適正化計画はもうやめるのか、これがそれにかわるのか、それともこれはこれなのか、そこをもう一回説明してください。

#### ○ 中川雅晶委員長

どなたが説明いただけますかね。

#### ○ 長谷川教育総務課政策GL

教育総務課政策グループの長谷川でございます。よろしくお願いいたします。

まず一つ目の対象校区の抽出につきまして、基準と申しますか、今回、確かに施設不足ということで、先ほどご説明いたしました既設との教室数の差といいますか、それにつきまして、例えば、たたき台ですと、49ページから53ページのところの50ページからの表で、例えば四郷小学校ですとか、それから山手中学校というところにつきましては、三角が出ておるものの、今回、対象に挙げさせていないというところにつきましては、たたき台の本冊のほうの57ページでございますが、山手中学校と、それから四郷小学校の対応について、ここに記載をさせていただいております、いわゆる教室不足が懸念されるところへの対応というのにつきましては、こういうところで網羅させていただいているような状況でございます。

検討対象校区への抽出の中におきましては、いわゆるこの推計の結果、それから、これまでの議論の中で、私ども教育委員会として、当該校区の教育環境に課題があると把握しておる地域、そういうものを総合して勘案いたしまして、抽出させていただいたこととさせていただきます。

それと、もう一つのご質問でございます適正化計画との関係はということでございますが、今回、予算をいただいて、こういう詳細な推計ができましたので、この推計の適正化計画への反映ということは当然考えておりますけれども、適正化計画に基づく対象校区へ

の取り組み、いわゆるA、B、C、D、EのD、Eの学校等につきましての取り組みについては当然これからも続けさせていただいて、それとは別に、教育環境課題へのほうも教育委員会としては対応すべきであるということで、今後、議論を進めていきたいというふうに考えております。適正化計画への平成26年度は、この結果を踏まえて、取りまとめをさせていただいて、また、議会のほうにもお示しをさせていただいて、それはそれで取り組みを今後も続けさせていただきたいというふうに教育委員会では考えております。

以上です。

#### ○ 豊田政典委員

後で答えてもらったほうからいくと、これもこの結果を踏まえた上の新たな平成26年度版として新年度版の計画をつくると。ついては、今までの適正化基準であるとか、A、B、C、Dとか、そういうのはそのまま続けていくと、そういうことですよ。

まあ、いいです。それはそれとして、最初のほうの、じゃ、教室不足の四郷小学校と山手中学校と今回の内部東小学校、常磐西小学校と何が違うんですか。

もう一回、さっき聞いた質問と同じことを聞いているんですけど、4校プラス羽津北小、羽津中の選び方がいま一つ納得していないわけですよ。いま一つの切り口として教室が足りないということで、内部東小と常磐西小に、羽津北小・羽津中、これを入れる。わからんでもない。これに対策が必要だというのはわかる。四郷小学校も山手中学校も全く一緒じゃないですか、と僕は思う。もっと続けて言えば、大矢知興譲小学校については、物差しの基準で適正校の枠に入っているわけです、この新しい推計でも。なおかつ教室数も足りないなんていうことはないのに、これが抽出されている意味がわからない。東西笹川小についてはわかります。外国人の特殊事情だというのは、これは唯一わかる。だから、4校プラス羽津北小・羽津中の選ばれた基準、物差しがわからない。

#### ○ 中川雅晶委員長

どなたが答弁いただけますか。

#### ○ 豊田政典委員

それを説明し切れんなら、終わりやよ、これ。この事業自体。



## ○ 長谷川教育総務課政策GL

57ページの記載、甚だ簡潔ではございますが、山手中学校におきましては、今年度、平成26年度に不足分の教室を確保する対策に既に着手といたしますか、計画を具体的な方策について検討がありましたので、あえてこちらでは取り上げないということと、四郷小学校につきましては、あわせてそこに書いてありますが、大規模改修の、これが不足のタイミングと大規模改修のタイミングがリンクがあるということで、それとあわせて別途検討させていただくということで、ご了解をいただきたいというふうに思います。

それから、大矢知興譲小学校区のいわゆる抽出につきましては、これまでも議論いただいております大矢知地区の教育環境課題というところの解決がなっていないという点がまず1点、それから、この推計結果でありまして、大矢知興譲小学校区の児童数は、平成29年までは減少傾向であるものの、さらにそれからまた増加の傾向に戻りまして、今760人程度なんですけど、やっぱり800人を超える学校に戻ってくるということで、今の課題が将来も継続して続くというところを加味いたしまして、取り上げていただいたというふうでございます。

以上です。

## ○ 豊田政典委員

四郷小学校の話は時間がかかりそうなので、これは置いておきますが、僕は同じだと思っておりますけど、内部東小や常磐西小と。それはつぶやきとして、大矢知の話をきちんと説明できないとだめなんです。だめというか、この事業、そもそも大矢知中学校新設の話の流れがあって、そうじゃないと。言ってみれば、ゼロスタート、ゼロベースで、白紙の中で改めて調査をして、課題があるかどうかを探りたいんだということでしたよね。大矢知に最初から特化しているわけじゃないんだと言っているわけですが、教育委員会事務局は。ところが、今出てきたデータからは何も説明できていない。ここの部分をもっと理論武装してきょうに臨まなければ、問題外です。事業予算説明のところに戻ってもアウトになっちゃうぐらいの、もっと準備しておかなあかんわ、これ。

データを見る限り、何の新要素もないんだから、これからもふえる要素があるなんていうのはほかにもありましたよ、ほかの校区でも。そうでしょう。ゼロベースで新たに詳しく調査をした結果こうなった。そこから抽出したら、大矢知興譲小学校区が浮かび上がったという説明をできないとだめ。前と何にも変わらへん。しかも、適正規模校に含まれて

いるんですね。僕は認めていないですけど、皆さんの定めた物差しの一番いいところに入っているんですよ、八百何人。

もう質問はやめておきます。そういう感想です。

○ 中川雅晶委員長

その辺の議論も、正副委員長との打ち合わせのときもお伺いをさせていただいて、ただ、この四つのところは、今回だけではなくて、ずっと今までもこのところを抽出して、検討対象校区として説明を受けてきたというところなんです。

○ 豊田政典委員

それはおかしいよ。それは例えばとして言っただけで、結果が出る前の話なので。

○ 中川雅晶委員長

おっしゃるとおり。おっしゃるところはよくわかります。今回の調査の結果、いろんなところの議論をした中で、こういうところに課題があって、その中の例として四つのパターンが出てくるというのが本来ではないかなという意見もありましたので。

○ 豊田政典委員

今まで出てきたというのは、この事業の予算を説明する際に、例えばこういうところが考えられるとして、大矢知興譲小学校であり、内部東小学校であり、東西笹川小学校でありというのが例示されただけで、さっきから言っているように、白紙の状態で調査をして、これらの今言った3校区は入らないかもしれないし、入るかもしれない。ほかのところも入るかもしれない。当然ですよ、やっていないんだから。ここでも出てきた話で、今まで例に出てきたからいいんだというのでは、全く予算でせんでもよかったわけ、調査なんて。この結果から見て、大矢知興譲小学校区なんていうのは、どこにも問題が見つからないやん。

○ 中川雅晶委員長

おっしゃることもよくわかります。が、あくまでもスケジュールからいけば、まだまだたたき台の段階で、最終ではないので。だから、否定はしていないじゃないですか、です

から。議論としては……。

## ○ 川村高司副委員長

正副委員長打ち合わせのときにも、いろいろさんざん話をさせていただいたんですけど、その上できょう初めて見たA4、1枚のスケジュール、米印の追加作成部分については12月末とあり、そもそもの資料の羽津の追加検討対象校区の部分というのは、後からで、これで一番、豊田委員が言ってみえるのと同じことなんですけど、追加作成部分というのは意味がわからないんですわ。今回、ゼロベースで、昨年度までの議論を断ち切って、新しい観点から新しい教育環境課題を調査するために、300万円のお金をかけて、本来であれば、四日市市役所内にあるであろうデータをわざわざ外部に出して調査した結果、この予算を認めるときにも言いましたけれども、もう出来レースで、本来は、調査結果に基づいて、おのおのの対策案を均一に、しかも、その調査の結果、問題が大きいであろうという優先順位の高いところから対策案を講じるべきなのに、予算執行前から予測されるであろうところのものはずっと出てきて、ただ、今回、このたたき台の中に、44ページ以降に今回のデータを載せていますと。これを見ていくと、大矢知興譲小学校というのはそんなに目立った数値にはなっていないくて、45ページの常磐西小学校というのは、平成36年にはプラス118人で、46ページ、三重西小学校はプラス113人、内部東小学校に至っては291人という数字で、大きい数字から対処していくべきというものではないんですかね。47、48ページには中学校のデータが書いてありますけど、これを見て、数字が一番でっかいのは、48ページの下から2番目の内部中学校でプラス158人で、その次は常磐中学校の102人で、朝明中学校とかというのは、47ページの一番下にマイナス8人と、西朝明中学校というのは48ページの下から四つ目にそんな……。いや、今回の調査結果というのはこれなんですよ。これによって、新しい教育環境課題というのは、意味がわからないんですけど。

追加作成部分については12月末という考えも、当初スケジュールに結果ありきでやっていたから、こんな書き方になるんじゃないんですか。本当にコンサルタントから出てきたデータに基づいて、真面目に課題を見つけようとしたのか。それで、まだできているところとできていないところがありますというか、追加って何ですか、これ。ゼロベースでも何でもないじゃないですか、こんなん。この追加作成部分についての説明、改めてまた伺いたいとは思いますが、どういう意味の追加か、ちょっと意味がわからない。

○ 中川雅晶委員長

畠山理事、説明願います。

○ 畠山教育委員会理事

この追加という意味合いが、少し誤解を招いて申しわけございません。これにつきましては、こういった推計をもとに、課題のあるところについては全ての業務をやると、予算を要求させていただいたときに申し上げているところでございます。

この追加という意味合いは、この作業後半に、私どもの気づきが遅いという部分もございまして、羽津北小学校区、羽津中学校区についても、大変子供さんがふえて課題があるということが、後日といいますか、遅い時期にわかってまいりましたので、実はこの業務のほう、室町課長のほうからも説明がございましたように、作業期間を延長させていただいて、当初から業務として行うべきものであるから、当然ながら、費用の追加等はなくして、その責任の中でまとめ上げていくというところで、こういった追加という言葉で少し誤解を招くような形の資料になって大変申しわけございません。

それと、大矢知中学校につきましては、前回、ああいった形で、分離新設という形で、大矢知地区の課題を解決すべく、ご提案をさせていただいたところでございます。そういった結果の中、私どもの計画の中に少しまずい部分もございまして、否決というような結果になっております。しかしながら、結果としてはそうなんですけれども、課題として、ここにある五つの課題については、教育委員会としても、現在においても解決すべきと考えております。そういった中で、前回の議論の中でも、例えば、この地区がこれから子供が減っていくときにどうしてつくるんだという意見も強くいただきました。そういった部分につきましては、一方では、やはりそこに住まれている方々は、周りがミニ開発等で子供さんがふえてきているというような危機感を持っておられるということも強く聞いております。

○ 川村高司副委員長

いやいや、調査の結果やって。

○ 畠山教育委員会理事

それが、本当にそうなのかどうかというのを科学的にやる必要があるということから、

こういった形で推計の精度を上げるというような形でご説明していきたいということから、こういった作業をしているところでございます。当然、決してこの4地区、どれがどれというのじゃなくて、それぞれやるべき時期に対応するべき課題というふうに考えておりますので、そのようなところでご理解をいただきたいと思っております。

#### ○ 川村高司副委員長

このたたき台の57ページには、常磐西小学校区（常磐中学校区の一部）ということで、現況を大きく上回る児童数となることから、学校施設の不足が生じるおそれがあるとか、いろいろ具体的に書いていただいているわけですね、認識としては。さっき、プラス百何人とか二百何人とかというデータに基づいてどう考えたのかとか。もう言うこと、忘れてしまった。

だから、さっき言った44ページ以降のこの数字というのは、何か意味があるんですか。

#### ○ 畠山教育委員会理事

先ほどおっしゃっていただきました、例えば内部地区でございまして、昨年度の推計を見てみますと、今回の特色であります、まだ開発が未実施の部分が加味されない推計が昨年度でございました。ああいった形の推計を続けますと、概念的には、団地造成があるのでふえるだろうというような抽象的な部分では感じられるんですけども、それが及ぼす影響を、今回、こういう形で、前回のような推計であれば、減少状況であるものの、これから開発による人口増加を加味すると、例えば内部地区にしますと、一定保っていくと。実はこの先、少し膨張していくかというふうに予想しておりますが、そういったことが、こういった形式を決めた推計で証明されたといいますか、導かれたということで、概念的に造成があるからふえるんだという概念から、実数、数字としてこのような動向、実は内部地区についても、私はもっと急激にふえるものかと思っていました。しかしながら、団地ができて、ほかの事例から見ますと、それから生まれて、その子たちが育って行って、初めて6歳、小学校一年生になっていくと。そこから小学校に影響していくということもございまして、少し柔らかく動いていくということもわかってきたというようなところでございます。

それと、1点は、以前からございます内部中学校30人学級ができていないという部分で、我々のもくろみの自然解消するのではないかという部分が、やはりこういった推計をやる

ことによって、内部地区については、そういった開発という要因から、そういう自然解消というのはあり得ないなというようなことがわかってきたというようなことでございます。

#### ○ 川村高司副委員長

将来予測というのは本当に難しいという話は、正副委員長打ち合わせのときでもお話しさせていただきましたけど、浜田小学校区の鶴の森2丁目には、平成28年に80戸規模のマンションが1棟建って、マンションというと、途中でぼんと数字がはね上がるんですよ。もう今工事をやっていますから、そういうのも本当に加味されて、だから、結局は、メッシュにしたからきめ細かいデータになって、メッシュ以前のデータがもう全く根拠のないものなのか、本来、今回、300万円かけてやったけれども、これが今までの検討していた数値とプラス・マイナス誤差の範疇なのか、よっぽど今までの検証が甘かったのか、雑だったのか、どちらかですよ。今回の300万円の効果という、そういうのをもうちょっと明確に、今回の調査で新たに何が……。ちょっと焼き直しで恐縮ですけど、だから、そういうまとめ方にさせていただけるんですかね。

だから、300万円かけたことによって得られた今回の結果に基づいて、教育委員会が今まで気づかなかったものは何だったのか。この調査をしたけれども、それはあくまでもプラスマイナス誤差の範囲内で、基本方針は何も変わりませんよという結果だったのか、まずはその300万円の効果測定というのが大事だと思うんです。まずそれをちゃんと出してもらわんと、今の時点で羽津北小学校区、羽津中学校区だけ追加というのは、考え方のストーリー自体が何か破綻してしまっている……。もうこれでやめておきます。意見で終わります。

#### ○ 中川雅晶委員長

報道機関さんが傍聴に入られていますので、報告しておきます。

#### ○ 野呂泰治委員

いろいろ調べてもらって、いろいろ出していただいているんですけど、ここで、子供さんの人数ということで、いろいろそういう市においてエリア別に分けてもらって出してもらっているんだけど、団地がだんだんできてくるというか、これからもっと新しい、いろんな方が住んでいくんですけど、それはそうかもわかりませんが、今現在

住んでいる地域、いわゆる各地区の住民の人口が減っていくんですわな。しかも、同時に、ご存じのように、空き家というか、空き家条例ができるように、今住んでいる方が、どんどん若い方が少なくなっていくという現状の中で、ふえておる、ふえておると言うものの、ふえておるところもあるかもわからんけれども、減っていくところが多いんですわな。ところが、ふえておるところの周辺はどういうふうになっているかということが、それもちよっと調べてもらおうと、それによってエリアをどのようにしていくのかと。例えば、小学校は確かに人数が多いのかもわかりませんが、そういう多いところをまずどのように教育環境、いろんな課題があります。中学校をつくる云々はともかくとして、それは、本当に全地区でふえてきて、子供さんの数、とても教育ができないとかいうのであればわかるんだけど、全体的に見て、時代はやっぱり子供が減っていく時代だから、そういった面も少し、これにはやや載っていないなと思うので、その辺は調べてもらったんですかね。

#### ○ 長谷川教育総務課政策GL

たたき台本冊のほうの6ページでございしますが、14歳以下の人口増減（町丁別）ということで、5ページには校区にまとめたものがございしますが、6ページのほうは、いわゆるふえておるところと減っておるところの地図上の表記ということで、色分けさせていただいております。こういう傾向を、さっきおっしゃっていただいた視点を踏まえて、今後、分析して、いわゆる開発があつて地域で人口がふえると、周辺地域というか、他の地域に及ぼす影響なんかも、これからまた収集する資料をもとに分析できればと思っております。以上です。

#### ○ 野呂泰治委員

もうちょっと、これはいろいろ書いてもらったので、色分けですけれども、大きなことをいろいろ考えていくについては、例えばゼロ歳から10歳までが何人とか、地区によって、それぞれ年齢構成が違ふと思いますもので、あるいは、そういう人数をもう少し色別じゃなくて、やっぱりそういう教育的な課題ですもので白紙の状態、エリア別といえば、思い切って全地区、四日市のそういうことを考えてやるんやったらしてもいいと思います。そういう点も出してもらえるのであれば出してもらおうとありがたいなと思いますが、どうですか。

## ○ 長谷川教育総務課政策GL

そういう数値的な部分につきましても、今回、本冊ですので、色分けと地図表記という形にさせていただきましたが、数字という形でも、データという形で、またデータ集などを完成の際には一緒に副冊としてご提示することも検討しておりますので、よろしくお願いいたします。

## ○ 野呂泰治委員

検討じゃなくて、そんなの、市民文化部へ行けば、すぐに自分のところでもできるわけや、わかるわけや。だから、そういうような答弁をやっておったのではあかんの。学校設置基準なんていうのは国で決まっておるのや。何とかして、いろいろ教育的課題を四日市は四日市として考えないかなという時点では、はっきりしたことをやっぱり出さなかったら、なかなかそれは理解を得られませんよ、これからの時代は。教育の内容についても、いろいろこれから制度が変わってくるんだから。今、本当にたたき台とするのやったら、そういったことを考えて、やっぱり教育委員会が対処する、あなた方がそれをやっていくんじゃないかと思います。どうですか、一言。

## ○ 長谷川教育総務課政策GL

済みません、今回の資料といたしましては、数値部分までご提示できなくて大変申しわけございませんでした。また取りまとめて、適宜、資料としてお出しさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

## ○ 豊田政典委員

もう一つ確認したいんですけど、どこまでをコンサルタントが洗い出したかというところで、この報告書、たたき台のつくり方なんですけど、これは10月と書いてあるので、10月にはコンサルタントから返ってきたのかなと思ったりするんですが、笹川地区がわかりやすいので、87ページから（2）校区（地区）の課題というのがありますよね。こういった内容というのは、これはコンサルタントがつくっていたものなのかどうか、あるいは教育委員会が書き足したものなのか、そこをちょっと教えてください。



## ○ 長谷川教育総務課政策GL

いわゆる前段部分、個別校区までの部分につきましては、コンサルタントといいますか、日本開発さんのお力というような部分なんです、個別校区から課題や方策案の検討をまとめるにつきましては、原案としては、教育委員会事務局のほうで一旦整理したものをコンサルタントと協議させていただいて冊子にさせていただいたと、そういう作り方をさせていただいております。

以上です。

## ○ 豊田政典委員

そうすると、今までの推計にプラスして、開発という視点、それから通学率という新たな切り口を入れた。ここを加味した将来の児童生徒数の推計値が出てきた。ここまでなんですよ、委託したのは。それに（２）以降、校区の課題であるとか方策案というのは、恐らく今答えられたように、教育委員会がたたき台というか、素案をつくって書き足した。大矢知興譲小学校にしろ、そう考えられる。ただ、内部東小や常磐西小や羽津北小については、将来推計が変わってきて、教室と照らし合わせると、これだけ足りなくなる。これはわかる、ここまではね。東西笹川小や大矢知興譲小というのは足したんでしょう、コンサルタントが10月に出してきたやつに。違いますか。

## ○ 長谷川教育総務課政策GL

この事業につきましても、最初、予算をいただくときから、教育委員会が主体的にかかわるという点をご議論いただいたというところもございまして、書き足したといいますか、原案として、こういう形でのまとめ方はどうかなという形で業者のほうにお願いさせていただいて、それを全体として文章とか体裁とか見ていただきながら、全体のまとめとして整理させていただいたと。載せる内容については、原案として、教育委員会事務局として、こういう流れといいますか、項目というのを抽出した中で、業者と相談いたしまして、協議いたしまして、こういう体裁で取りまとめたと、そういうふうなことでございます。

以上です。

## ○ 豊田政典委員

とりあえずわかりました。

## ○ 川村高司副委員長

よくわからないんですけど、49ページから53ページに学校施設の適正状況ということで、今回のデータの結果、だから、50ページの四郷小は5学級最大足らなくなって、51ページに行くと、常磐西小と羽津北小と内部東小が足らなくて、53ページに行くと、山手中と羽津中と内部中が足りないですよという結果なんですよね。どこにもそんな、大矢知エリアに施設の増というようなデータがここには出てこないのに、特出しで出てくるのがよくわからないんですよ。だから、この数値は何なのか。かつ、学校の施設が足りないどうのこうのというのは局部的な話で、全国的には少子化で、四日市も子供の数が減っているわけで、となると、この中にある51ページに、余る校舎が多いところ、要は、笹川西小とか、もう少ないところの統廃合という問題、少ないから、ここは統廃合しなければならないという視点での課題の抽出というのは出てこないですか。だから、ここは少な過ぎるので統廃合せんならんとというような課題のまとめというのは余り出てきていないように思うんですけど。

## ○ 寺村副教育長

寺村です。

今、川村副委員長がおっしゃられるように、確かに教室数が足りないという部分よりも教室が余ってくるという学校のほうが多いと。それについての統合云々というところは、従来からの適正化計画の中で、AからEの判定、その中であぶり出させていただいております。今回の中にも、東西笹川小学校の中には統合を見据えたというような言葉は書かせていただきましたけど、今回の教育環境課題の中で、小規模だから統合というのは、適正化のほうに委ねておるとというのが現状でございます。わかりにくい説明で申しわけないんですけど、適正化は適正化のほうでも推計に基づいてやっていきますし、教育環境課題のほうについてもそれでさせていただいておるというふうにご理解いただきたいなと思います。

以上です。

## ○ 川村高司副委員長

適正化計画というのと教育環境課題調査というので、謎かけでもやっているんですか、

課題と課題って。少ないほうは適正化計画、そういうのって、一般的に、今までの学校の適正化というのを、一旦さらに人口動態の詳細データに基づくことによって、教育環境課題を見つけるんですよね。その中に、いや、少ないほうはこっちの議論で、多いほうはこっちの議論でなんていうのは、ややもすると、データも二つになるし、都合よくそれはこっちです、あっちですと言われているような気になるんですけどね。だから、これを見て、いや、人口動態を調べるのが目的だったんですよね、本来。それに基づいて教育的な環境課題を見つけるという中に、何で少ない統廃合も一緒に記載しないのか、よく意味がわからないんですけど。小規模校というのは課題じゃないんですか。

#### ○ 寺村副教育長

小規模も課題です。課題と捉えております。ですから、今まで従来、適正化計画の中でその辺の対応をさせていただいておると。教育環境課題調査のほうは、今年度、予算をいただいて始めさせていただいたと。適正化計画のほうは、もう少し前からさせていただいておると。この二つの相関関係というのか、整合性というのか、この辺をどうやって整理していくのかというのは、私どもが今後考えていかならん部分ではあるとは思いますが、現状ではそのようにさせていただいておるといふふうにご理解いただきたいなと思います。

#### ○ 川村高司副委員長

ということは、これは平成25年度版で出ていますけど、26年度版で26年度内に小規模校のところの課題をまとめ上げた資料として、別のステージで話があるということですか。

#### ○ 寺村副教育長

適正化計画の平成26年度改訂版というのも、教育環境課題も合わせて、合わせてというか、適正化計画は適正化計画の冊子、報告書は報告書としての冊子として、26年度はまとめさせていただきます。

#### ○ 川村高司副委員長

じゃ、適正化計画のほうには大規模校の問題は上がってこないということになってしまいますよ、今までの話の流れからいくと。

## ○ 中川雅晶委員長

もう一回ちょっとわかりやすく説明していただけますか。

ちょっと済みません。副委員長が言ったのは、平成26年度の中の適正化計画に、この調査報告の結果を盛り込んだものを計画として出せますかという多分問い合わせやと思うんですけど。

## ○ 葛西教育監

平成26年度の適正化計画につきましては、25年度にさらにプラスアルファをしまして、例えば規模の課題、これは小規模が今大きく話題になっているわけですがけれども、小規模の課題についてどう考えるか、それから、今回、教育環境課題、これで特に開発部分、このところにスポットを当てましたが、それらの中で顕著なものを出させていただきました。それらについても整理した形で、大規模についても、これはきちっと書いていきます。

それから、今までの学校の配置の課題、これもございます。これもやはり視点のほうの整理をしていきたいと思えますし、それから、今まで議論をしてきた中で、小学校と中学校、この規模の考え方、このあたりについても、例えば、昨年度、この教育民生常任委員会で葉養先生をお招きして、そこで見方というふうなことも提示いただきました。そういうふうなことも含めまして、そういう視点、あるいは今後考えていく切り口、こういうことについて整理したものを下させていただくというふうに、そんなふうにして考えておるところです。

ですから、次に出させていただく適正化計画については、これは、この教育環境課題も含めた、そういうふうなものを整理していくというふうな、そういうふうな考え方でおります。

## ○ 川村高司副委員長

全体的な人口動態をこれでやり直して、大規模になりそうなところは、今回の精密な人口動態調査でやるけれども、少ないところの調査は、従来どおりのでたらめな人口動態に基づいてやる。だから、学校規模等適正化計画というのは、ここに載っているデータというのは根拠がないということで、300万円使って、データを全て刷新する、ということで仕切り直して、学校の本来のあるべき統廃合というのを検討するものだと私は思っていた

んです。なので、これ自体の載っているデータというのは、全てもう根拠がなくなってしまったんですわ、この300万円のデータで。この新しい最新データに基づいて、規模が大きくなったところとか少ないところをどうしていくかという新しい教育環境課題を抽出して議論を深めていくというものだと思っていたのに、小規模校に関しては、従来どおりのこちらのデータを使うんですか。

前にも、300万円の予算を認める、認めやんときにもお願いしましたがけど、結局、コンサルタントが持っている、ここしか持っていないソフトというか、そのような話もされていたと思いますので、今回、宅地開発のデータでも、役所が持っているデータ以外に、このコンサルタントが持っているデータは、具体的にどこの宅地開発のことをやっていたのか、プラス、ソフトはどのようなソフトを使って、要はこのコンサルタントでなければならなかった理由、改めて向こうから出てきている資料及びその原本というのか、どのようなデータを入力して、どのようなソフトを使ってアウトプットが出たのか、オリジナリティーはどこにあるのかというのをちょっと明確に改めて教えていただいていた方がいいですか。それは今度の資料請求という形でいいですけど。

いっぱい言いました。

## ○ 長谷川教育総務課政策GL

まず、教育環境課題と、それから学校規模適正化計画の関連につきまして、もう一度ご説明させていただきます。

済みません、ちょっと説明がおろそかで申しわけなかったんですが、学校規模適正化計画は、これは、これからも毎年度、数値を更新しながら、方針、その基準、取り組みの方針はブラッシュアップはするものの、そういう一つの柱としてこれを進めていきたいというふうに教育委員会事務局では考えております。

その中で、昨年度、適正化計画に基づきまして取り組んだ中で、やはり推計の精度というのはひとつブラッシュアップする必要があるというのが1点、それから、地域の事情をもう少し理解した上で、数字の議論だけではなくて、そういう地域の事情も加味した上で適正化計画は進めないと、地域の方の理解を得られないということがもう一点、それから、数値だけでは学校施設の状況、現状、利用可能教室数も学校によってさまざまでございますので、そういうあたり、もう少し実際の推計値と学校のクラス数とリンクした状態で学校の状況を判断するという必要があるという中で全市的に調査をさせていただいたのが今

回の教育環境課題調査検討事業というふうに私は理解しております。

その中で、この検討事業を通じて課題があるので対策しなければならないというところの校区を挙げさせていただくものの、こちらで培ったノウハウとその資料の結果につきましては、先ほど教育監が申し上げたように、きちっと適正化計画の平成26年度版に反映させていただきながら、柱としては、今後も適正化の取り組みとしては、適正化計画がひとつ強い柱として、それをもとに進めていきたい。その中で、昨年度の課題を解決する一つのツールとして、教育環境課題調査検討事業のノウハウというか、データなんかを活用させていただきたいなというふうに教育委員会事務局では考えております。

それから、先ほど資料の点でございますが、ソフトと申し上げますか、やはり計算自体は、コーホート変換率法は割とシンプルな計算式ですので、どちらかというところ、シミュレーションに当たる部分、数値とか、A、B、C、D、Eの割り振りの方法であるとか、将来推計のやり方であるとか、そういうところのいわゆるシミュレーションに当たる部分が、今回、委託先の業者のノウハウを活用させていただいたということなので、ソフトといいますが、私どもいただいたのは、表計算のデータというのが主ではございますが、それをまた資料としてお出しさせていただきます。

以上です。

## ○ 野呂泰治委員

いろいろご説明いただいてありがとうございます。

それで、ちょっと思ったんだけど、今、これを出してもらったのは、いわゆる教育的課題を解決するために、それぞれの各地区の教育的課題というふうになっているんですけども、それは生徒が減ったのかふえたのか、その辺で教育的課題が出てきたのか、そういう調べはしてもらったのかということが1点と、もう一点は、逆に、ずっと今までやってきて、教育的課題が余りなかったというか、生徒の増減もいろいろあって、新設もできたところもあるんですけども、現在ある施設、今やっているところで、本当に子供のために学校教育、いわゆる四日市の小中学校の教育として、この点で不都合な点ができたのだから、こういうふうに調べてくださいというふうにお尋ねになったのか、その辺、お聞かせください。

## ○ 長谷川教育総務課政策GL

一つ、今回の切り口で、やはり全ての学校の調査というわけにはいきませんが、こういう形で検討対象校区という形で抽出させていただいたということなのですが、まず、その切り口としては、やはり教育施設、一つは学校のクラス数ということで、教室数ということで、その過不足、それから、これまでいろんな形で教育委員会として、校区の教育課題としてご議論等いただいておりますところについて、学校に実際お邪魔させていただきまして、学校の状況を見せていただきながら、校長先生ともお話をしながら、後ろの個別校区については資料としてまとめさせていただいたということもさせていただいております。ですので、まずはこのデータ、ここから校区ということで整理させていただいていますが、具体的な内容につきましては、学校の状況をきちっと確認させていただいた上でまとめさせていただいたと、こういう次第でございます。

以上です。

#### ○ 野呂泰治委員

まさしく何をするのも、民間でもそうなんですけれども、工場を建てるにしろ、あるいは店舗にしろ、適正な規模というか、この言葉は非常にいいですね。ところが、それは、そのときそのときによって、いろんなもろもろの社会的な条件によって変わるわけですよ。だから、学校なんていうのは、教育施設というものは、一遍つくってしまうと、50年間ぐらいは恐らく動かないというか、変わらないというふうなぐらいの、同時に、そう言うものの、最近では、小学校の統廃合の問題が現実となっている時代、あるいは、小学校以前の就学前の教育施設についてもこれから問題になってくる時代ですもので、今の状態はいろいろと問題があるということはわかっているんだけど、もう少しやっぱり教育委員会としてしっかりした考え方というか、こういう点が困っているんだから、こういう点を調べてほしいという、そういう注文というのはみんな出してもらっているのかどうか。

#### ○ 畠山教育委員会理事

今まで5年ほど在籍させていただいていまして、一番最初、高花平で子供が極端に減っていくという推計のもと、統合をという話で地元へ入っていました。それが、その推計の仕方の精度の問題がございまして、そこで減っていかないというところで、大変地元にもご迷惑をかけたという経験があります。それは、我々が出している推計が合わないことが住民の皆さんの不信を招いて、はっきりしたことを言っても信じられないという部分

がございました。

一方では、三浜小学校、塩浜小学校につきましても、近い段階で複式学級ができるというお話をさせていただいて、それも当時の推計で出ていましたので、そういう形で地元へ入りましたけれども、それが現実的にならなかったというところで、その部分についても大変不信を招いてしまって、なかなか進まなかったというところで、私、施設整備のほうをやっていますが、やはりそれをやるにしても、正しい推計というのは本当に求められているところがございます。そういった、今後、少子化の中で統廃合の話に入るにしても、やはり精度の高い推計を持っていないと信頼してもらえないというところで、より正しい推計というのは必要であると考えています。

## ○ 野呂泰治委員

もう一点だけ、やっぱり今現在ある施設というか、いろいろなものを有効に使ってやっていかざるを得んような時代にこれからなっていくんですわ、ない袖は振れないということ。

それについては、やっぱりもう少し現実を、そのことによって、その時代、そのときそのときにうまくカバーをしていくというようなやり方でないと。それともう一つ、施設がよくなって、そして学力の低下というか、学力の低下ばかり言わないんですけれども、子供さんのいわゆる能力というか、将来しっかりとやっていただく方に、本当に施設だけ云々によって力がつくのかどうか、それこそ教育の内容そのものも含めたような教育的環境課題というのが私はあると思いますので、部活を見ておってもそうですわ。どこもここも部活の施設は足りないというけど、テニス部、あるいは卓球部が100人も部活でしておれば、どれだけつくったって、そんなもの、足りませんわ、はっきり言って。

だから、そういったことも含めて、どこの学校でもそうですよ、はっきり言って。だから、既にそんなものは潜在的に教育的課題じゃないんですよ。だから、私はちょっと部活で、そういうスポーツ系の部活ばかりじゃなくて、やっぱり文化系ももっとやるべきだというふうにちょっと申し上げておったんですけどね。だから、以前はそれはあったんですよ。カバーできたんですよ。だから、そういったことがやっぱり一つの教育施設の課題だと思いますので、そのこともできれば、どのぐらいがいいかということを将来に向けて考えてください。

以上です。



○ 中川雅晶委員長

ほか、ございますか。

○ 川村高司副委員長

ちょっと最終確認ですけど、ここに最初のずれがあるのかなと思って。今回のこの教育環境課題調査検討事業というのは、前年度までのデータの信頼性が低いので、仕切り直し、ゼロベースで人口動態を調べることによって新しい課題を見つける。だから、既存の既成概念とか、顕在化している問題は関係なしに、今回、コンサルタントから出てきたデータに基づいて、新しく課題を見つける事業であったのかどうか。私はそうやって思っていたんですけど、そうなのか、そうでないのか。ゼロベースで調べた結果なのかどうか。

○ 長谷川教育総務課政策GL

ゼロベース、全市的な調査という点では、まさに全体をとということなんですが、従来の手法であるコーホート変換率法、それはベースに置いた中で、従来のやり方をさらに精緻に、精密にという形で、今回、推計の方法をいろいろ検討しながら、数値も確認しながら、こうしたらどうか、開発の影響はこれぐらい見たらどうかということを検証しながら数値をつくらせていただきましたので、そういう点では、それから、先ほど申し上げましたとおり、学校規模適正化計画の進め方の課題を、一つ解消する手段ともなり得るという考え方から、全くのゼロベースということでは私はないというふうに思いたいと思います。

(発言する者あり)

○ 長谷川教育総務課政策GL

思っております。失礼しました。

○ 川村高司副委員長

それは、教育委員会としての見解なのか、個人的思い込みなのか、ちょっと今よくわからなかったんですが。

## ○ 長谷川教育総務課政策GL

当然、これは総合計画の第2次推進計画ですので、それはその位置づけがあると思いますが、適正化計画を進める一担当者といたしまして、こういう課題を、こういう調査をすることによって、適正化計画をより進められる一つのツール、推計の信頼性は、先ほど理事のほうから申しあげましたとおり、地域の方と適正化計画のお話をするに当たっては、非常にやはり大切なところですし、地域の現状というのを把握するというのは、非常に適正化計画の進めにおいて重要であると考えますので、そういう点では有効かと思えます。

以上です。

## ○ 川村高司副委員長

だから、そもそも昨年度までの教育委員会が問題視している課題はそのままで、新しく参考程度に調査した結果であると。要するに出来レース、要は、ゼロベースかどうかというのを聞いたわけで、先ほどの答弁の中にも、全ての学校区を丁寧にやるわけにはいかないというような発言もありましたけど、それはもう結果ありきでやっているのだから、先入観というか、去年までの課題の地区を優先的にやるだけであって、今回、新しく調べてやろうという。だから、四日市市全体を見回して、子供たちの教育的環境を整備してあげようという意思是全くなくて、地区要望なり何なりがあるところだけ優先的にやるという、それが教育委員会の仕事の優先順位のつけ方という認識でよろしいですか。

## ○ 中川雅晶委員長

ちょっと議論が狭まっているので、副委員長は、そもそもこの調査研究について課題があるんじゃないかという視点で発言されていますけれども、今回、これも大規模開発とか、いろんな人口の出入りとかというところをもう少し精度を上げてやっていこうというところで、ある程度、大規模開発とかというのは見える化になっているとは思いますが、ただ、でも、大規模開発したからといって、市外から全部転入してこられたら、それは本当に増加ですけど、市内の中での移動であれば、これはゼロサムですので、どこかがふえればどこかが減るという、そういう課題もありますし、それから、小学校と中学校のそもそもの規模の考え方とか、去年来られた有識者の方でも、どっちかといったら、小学校というのは、地域に密着していて、地域のコミュニティーとしての重要性と、中学とは若干違うような視点でもおっしゃっていましたし、通学の適正規模というか、児童の数だけと

なれば、それは今後の課題として、こういうふうな浮かび上がってきたところから、通学区の見直しであったりとか、見直したところの安全対策であったりとか、いろんなことを考えていかなきゃいけないと思うんですけど、もう少し本来のというか、学校規模と言ってしまうと、また数になってしまうんですけども、本当に、先ほど野呂委員が言われたような、教育環境として、もうちょっと数だけではなかったりとか、この調査結果だけの数字も大切な判断の要素であるんですけど、そこを利用しながらいいものを見つけ出すとか、もう少し議論ができればなと思うんですけど。

もう1時間15分たちましたので、きょうまだこれを続けていくのであれば、一旦休憩して再開をしたいと思えますし、もう少しということであれば、このまま続けさせていただきますけど、どうでしょうか。

(「1点だけ」と呼ぶ者あり)

○ 中川雅晶委員長

あるということね。

じゃ、一旦休憩させていただきます。再開は30分。

14 : 16 休憩

---

14 : 31 再開

○ 中川雅晶委員長

それでは、休憩前に引き続き、会議を再開させていただきます。

市民の方1名、傍聴に入られていますので、報告をさせていただきます。

それでは、引き続き。

○ 樋口博己委員

先ほど副委員長がゼロベースというお話をされてみえたんですけども、今回、4プラス1で例示して検証いただいているということで、これはこれでいいとは思っていますが、新たに精度を上げて人口推計を出していただきましたので、これをもとに適正化計画の平

成26年度版をつくるということだったと思います。

それで、今までの考え方、さまざまあったと思うんですけども、4プラス1ではなくて、これと同レベルの調査なりではなくてもいいんですが、基本的には全小中学校において、小学校区別で改めて児童の推計を確認していただいた上で、地域的課題、また教育課題、同じ項目で全部一回さらえるという中で、そういう中で課題が大きくなってきたところが改めてこういう4例というか、というふうになるのかなと思っておるんですけども、途中で全てはチェックしないというような発言もあったんですが、その真意のところをちょっと確認したいんですが。

### ○ 長谷川教育総務課政策GL

例えば報告書たたき台の本冊の63ページからでございますが、これは、例として大矢知興譲小学校の教育環境カルテという言葉での題となっておりますがございまして、ここから63、64、65、66ページまでが、全市的に、これは全ての小学校区で、こういうデータを実はつくらせていただいております、また、これについて、今後のいわゆる校区の見直しなどを簡単にまとめた学校校区別ごとのカルテの作成を今進めておるところです。それはデータ集として取りまとめを今進めておるところです。

それで、先ほど私、全校区ということで、ちょっと発言、不十分で済みませんでした。今回、いわゆる学校を訪問させていただいておるのは、こういう検証対象校区に挙げさせていただいたところだけを行かせていただいておりますもので、そういう発言をさせていただきましたが、当然、今後、適正化計画を柱として、全校区の将来動向の注視というのはさせていただきますし、今回、こういう詳細なデータをいただくことができましたので、これを今後は推計というか、全ての校区の調査の基本としながら、今後の動向についても検討を加えていくと、そういう教育委員会事務局としては方針でありますので、ご理解いただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

### ○ 樋口博己委員

そうすると、副委員長が言われてみえたゼロベースだということに私には聞こえてきたんですけど、要するに、全ての学校の学校別のカルテをつくって、課題を改めて確認した上で、今まで想定していなかった学校も大きな課題があるということが浮き彫りになってくれば、そこには改めて学校へ行って、もう一歩踏み込んだ調査もするとか、そういうよ

うな考え方でよろしいんですか。

○ 長谷川教育総務課政策GL

今回、全市的に全ての小学校区を調査させていただいたということでは、樋口委員おっしゃるとおりなんですけれども、これまでにやはり、例えば、東西笹川小学校の外国人の児童生徒の課題であるとか、それから大矢知地区の中学校がないという、これまで議論させていただいておったような、そういう課題についても、これらは今回調査していないというか、今回調査の切り口から浮かび上がってくるものではないからここに混ぜないということではなくて、過去のそういう課題も含めて検討対象校区、それから、その将来動向の確認という形の整理とさせていただいたという、そういうつくりとさせていただいたということです。

○ 樋口博己委員

そうすると、今まで課題とされていたものを改めて調査して詳しく調べていただいていると。今回の調査によって、新たな大きな課題が発生したとすると、そこも同じようにしっかりと調査するということがいいんですか。

○ 長谷川教育総務課政策GL

そういうふうにお考えいただいているかと思います。

○ 樋口博己委員

わかりました。

じゃ、そういうふうにした調査をいただいた上で、それは300万円かけた一つの価値がそこで出てくることかと思うんですけれども、それを含めて、調査をもとにしてしっかりと平成26年度版適正化計画を出していただくということで、この出されたスケジュールでやっていくということよろしいんですか。

○ 長谷川教育総務課政策GL

そのとおりでございまして、ただ、スケジュール表にはちょっと適正化計画の発行について記載がないのですが、できれば、報告書の完成版と同じタイミングでこちらの委員会

でご説明させていただければなというふうな、ちょっと今、教育委員会事務局側の予定ではおります。

以上です。

○ 中川雅晶委員長

学校規模適正化の所管事務調査なので、今回のこの報告に対する質疑ではないですからね。これはこれで資料の一つであって、こればかりに特化しておる話ではないので。しかも、これは最終版ではないんですから、その辺、ちょっと議論としては角度を広角的にさせていただければいいかなと。

○ 豊田政典委員

委員長の思いを受けたいんですけれども、その前に、今の樋口委員のやりとりの件で確認だけね。カルテは全校区、小中学校について同じものをつくる。その上で、きょう出された4プラス1は、最終的な検討対象校区ではなくて、樋口委員は例示という言い方をされたけれども、まだまだふえるぞという理解でいいですか。

(発言する者あり)

○ 豊田政典委員

違うやろうと言っていますけれども。

○ 長谷川教育総務課政策GL

カルテは、おっしゃったとおり全校ということですが、今回、検討対象校区として5校区抜かせていただいておりますのは、終期もございますので、それはもうその5校を年度末までに個別の検討対象校区の方策案の検討という形で絞らせていただくということで進めさせていただいております。

○ 豊田政典委員

この話は、大体わかったので、この考え方、きょうはやめますが、学校規模適正化というテーマを提案した。新たに平成26年度版をまとめられるということなんですけれども、

きょうの事業も含めてね。前に、議会でこれまで長く何年も議論してきて、一つには、教育委員会が持っている適正化基準というのがある、適正規模の。これに対する異論というのも少なからず、公式に発言されている方だけでも何人かいるわけですよ。

そこをまず、じゃ、それはちょっと後にして、仮に物差しを一つ置いたとしても、そこからはみ出る学校が既にある。小規模校、ほとんど小規模校ですけれども、僕は、教育委員会は誰がどれだけ言っても変えようとしな。似たような計画しか今まで立ててこない。恐らく今回もそうかなと絶望しながら、我々は、子供たちの学校環境を同じ立場で考えなきゃいけないので、例えば、小規模校がずっと続いている学校がありますよね。水沢小学校とか中央小学校とかね。一回視察に行ったらどうかなとか、あるいは、子供や保護者、教職員の意見を聞く簡易型公聴会をやるとか、あるいは、出張シティ・ミーティング、緊急シティ・ミーティングで、学校教育について、広く市民に集まってもらって意見交換をするとか、いろんな手法があると思うんですけど、そういったことをやりつつ、果たしてどうすべきなんだ、適正化。今、教育委員会が独自の物差しではみ出たところ、しかも何年も続くやつだけを、勝手に優先順位を決めて、1個ずつのろのろとやろうとしていると。のろのろなんですけど、その間にも、子供たちは不適正な規模のまま卒業していくわけです。手をこまねいて見ているだけでは、余りにも我々も無責任なので、現状を知り、どうすべきかみたいな提言をやっぱり集約できるようにまとめて見つけないと、何も変わりませんから、そんな必要があるのかなというのを強く感じるんですよ。さっき言った物差しの話も、みんなで話したことは余りないんだよね。せめて教育民生常任委員会の中で、適正規模ってどうなんだろうと、158人でいいのか、159人でいいのかと、900人でいいのかというようなところを一回やりたいなと思って、提案したんです。

## ○ 中川雅晶委員長

私もこれ、今回の学校規模適正化の話の中で、単に数を適正化に近づけていくというだけではなくて、多いは多いなりの利点や欠点があるし、少ないは少ないなりの利点や欠点があると思うので、それをどう補っていくかというところの部分を考えるというのも適正化の一つかなと思いつつ、何よりも、さっき豊田委員が言われたように、現場の声を余り確認していないというか、全く聞いていないというところが一つ。ここで机上の空論ばかり繰り返していても、余り実りあるものにならないんじゃないかなというところの提案であれば、教員の方とか保護者の方とか、子供に聞けるかどうかは別に、そういうような

現場の声を聞く機会を設けていくという提案については、私は議会としてもやっていかなきゃいけないんじゃないかなとは思いますが、皆さん、その辺のご意見を伺いますが。

### ○ 野呂泰治委員

これは公立の学校やから、こうやってして、こんなことを言っていますけど、仮に私立の独立した法人やったら、定員制というのを持っとるわけですね。人数幾らで、そして、それにそれだけの教育をするんだ、それだけのことをやるということですので、皆さん方、公立なもんだから、人数が非常に動くのでやりにくいかもわからんけど、さりとて公立の教育というものは、公教育というものはどんなのかというのは、皆さん方、教育委員会が一番よくわかっているんで、我々議会とか、あるいは一般の方の意見もいいんだけど、さりとて教育はやっぱり皆さん方がしっかりと、どういう教育をしたらええかということがわかっておるはずだから、そこでやっぱり、それをするためにはどうなんやということをしていかないと、おたくらも、我々の意見によってあっちへ行ったりこっちへ行ったり、右へ行ったり左へ行ったり、ぶれておったら何にもならへん、はっきり言って。その辺の主体性がコンサルタントに任せるみたいな形になっているもので、僕は正直言って、あれっと思っておるんですけどね。参考にされるのかどうか知らんけれどもね。答えがあったら言ってください。

### ○ 中川雅晶委員長

いえ、ちょっと、野呂委員、今、その議論ではなくて……。

### ○ 樋口博己委員

野呂委員が発言したその辺のところ、教育委員会としては適正化で数字の中で公平性を担保しようとするので、こういう幅であれば適正だという判断をされると思うんです。

豊田委員が言われた、委員長も言われましたけど、幅の中でも、例えば教育民生常任委員会で、この幅に入っているAという学校があるけれども、ここはやっぱり特に教育的課題はあるよねという中で、ここだけは厚く対策せなあかんよねとか、この幅に入っていないBという学校があるけれども、これは適正化で数値の枠をはめると入っていないけれども、ここはここの特徴があって、これでいいよねとかという判断は、これはもう教育委員会はできないと思うんですよね。その辺の議論がここで少し、基本的に適正化計画があっ



て、その幅の中の判断が、一応ここの教育民生常任委員会で合意できれば、何かそういう委員長が言われるような提言ということもあり得るのかなというふうに思います。そういう意味では、やっぱり現場を見に行くというのはすごい大事だなと思います。

#### ○ 中川雅晶委員長

なかなか数の幅だけでは解決しない問題は、もう本当に教育施策のソフトの部分というのが連動しなきゃいけないので、それはあると思うんですけど、今言ったように幅を、教育委員会もなかなか難しいですし、我々議会、委員会としても、それをというのは、合意できるような答えを導き出すというのは、今の現状ではなかなか難しいのかなと思うと、そういう現場の知恵というか、声を聞いていくというのは、一つの方策としては有益かなと私も思いますが、その辺、ご意見があれば。

#### ○ 川村高司副委員長

だから、あくまでも学校規模適正化の所管事務調査、学校規模の現状と今後の適正化の進め方というのがテーマになっているんですけども、いろんな学校へ行くとなったときに、やっぱりほかと対比させたときに、数値でというのが一番わかりやすいし、数値化ではあらかた問題の抽出というのは、本当に現場へ行って先生に話を伺わないとわからない部分もあると思うんです。

どうしてもやっぱり、今回、こういうのを出していただいたことによって、逆に、このたたき台の事業の狙いからいくと、特に増減が顕著な地域の課題の抽出と書いてあって、何も大規模ばかりを言っているわけじゃないんですよ、もとの事業の狙いは。先ほどの説明とはちょっと食い違うんですけども。その中で、これは何を埋没させてしまっているかという、42ページに、橋北中学校と塩浜中学校の生徒数というのは、今で120人、143人ですけど、塩浜中学校なんて、もう3年後には100人を割りますよというのが今の時点でわかっていて、100人を割るといったら、もうどんどん減っていく一方で、この4年以内にはどうするんだという議論が当然になってしかるべきなのに、そういうことが全然課題という認識が今、教育委員会にはないのか、もう水面下に潜らせてしまうのか。公平感を持って四日市全域のことを見て、四日市全体の子供たちのことを本当に考えているのであれば、いきなり西陵中学校をどうこうしろという話ではなしに、中心市街地の町なかの学校でこれだけ生徒が減っていくというのがここにも出ているのに、課題として特に書い

てないんですね、ここ。そういうのは課題じゃないんですか。だから、適正化というのは、これは喫緊に塩浜中学校とか橋北中学校はどうなんだというのは、そういうのは報告というか、教育委員会の中で問題にはなっていない。

#### ○ 寺村副教育長

先ほども川村副委員長から小規模校のご指摘をいただいたかと思うんですが、小規模校のほうについて、従来の適正化計画の中できちっと判定をして、地域に入るとか、そういった認識はさせていただいております。今、川村副委員長が言われるように、教育環境課題の調査なんだから、小さいほうであってもあってしかるべきじゃないのかというのは、確かにおっしゃられるとおりでですけど、私どもとしては、適正化計画のほうで小規模校のほうを主に書き込んでおりましたので、そのような認識でおります。

以上です。

#### ○ 川村高司副委員長

いや、あくまでも、事業報告書の事業の狙いに、人口の増減が顕著な地域って、増も減も入れて書いてあるので、増のところだけを問題視しますよなんていうことは一言も書いてないんですよ。今後、私がこれを市民の皆さんに説明する上で、例えばこれの53ページが一番わかりやすいかと思うんですけど、53ページを見たら、山手中学校と内部中学校というのは、現在でも利用可能教室数19に対してクラスが21だから、2クラスずつ足りないですよ。逆に、朝明中学校は差ゼロ、西朝明中学校は4教室余っていますよ。けれども、こういうエリアに対しては学校の新設というのを対策としながら、現状、不足しているところには今後検討していきますよというのが教育委員会の考え方です。だから、教育委員会の優先順位のつけ方は、調査をした結果を受けても、それは度外視して、従来の考え方を改めずにやっていっているんですという説明をしてよろしいでしょうか。

#### ○ 葛西教育監

今回は、検討対象校区としまして、55ページをごらんになってください。55ページの検討対象校区の抽出というふうなことで、P54で抽出した小学校区、中学校区のうち、現在の各学校の施設状況や地域特性等を鑑みると、今後、施設の不足が発生、継続すると見られる校区や、解決すべき教育環境課題が存する校区として、以下の4校区が抽出されると。

それにプラスアルファで、羽津地区が今回さらに検討すべきというふうなことで抽出のほうをさせていただきました。

山手中学校の件につきましては、私ども、検討のほうを重ねておりまして、何とかこれを解消していくというふうな方向で手立てを講じていきたいと。それから、四郷小学校は、先ほど申し上げましたように、大規模改修のときに教室増についても対策をやっていくと。ですから、ここにご指摘いただいた三角印のところがありますけれども、今回、ここで載せさせていただいたのは、10年間のスパンを見たときに、今後も継続的に子供たちがふえていく、あるいはそれが減っていかないという、さらにふえていく要素を持っているというふうなところ、いわゆる特に施設との関係で見えていかなきゃならないというふうなところを抽出して挙げさせていただいたというふうな、そんなふうな特性を持っております。

小規模校につきましては、昨年度から、塩浜中学校、それから橋北中学校につきましては、これはやはり地域に入っていくという、そういうふうな考え方で、昨年度の改訂版にも書かせていただいています。特に塩浜中学校につきましては、本年度から三浜小学校と塩浜小学校を統合させていただきました。そして、昨年度書かせていただいた塩浜中学校の対応につきましては、そこでは、三浜小、塩浜小の統合問題の進捗状況を見ながら、塩浜中学校の今後のあり方について、保護者や地元住民との意見交換を行う場を設定していくというふうな、そんなふうな方向性を出させていただきまして、やはりこれについては、今後も私どももその方向で進めていきたいなというふうにして考えております。

十分な答えになっておりませんが、私どもの考え方としては、そのようなところも今まで整理しながらやってきたというふうな、そんなふうなところですよ。

## ○ 川村高司副委員長

この54ページにエリア分析における特徴と抽出できる校区というので、大規模な開発云々で増加が予想される校区というのでピックアップされて、それ以外の児童生徒数推計において考慮すべき特徴がある校区、だから、推計において特徴がある校区で笹川がどうして、数字だけで外国人児童の割合というデータがどこかに載っているのかもしれませんが、であるならば、ここには、平等と言ったら変ですけど、人口減によって減少が予想されてという項目のページがあってしかるべきじゃないですかと。それは規模適正化のほうで議論をしていますというのは、何か詭弁というのか、であって、誠実さが感じられないというか、その地域の人たちというか、四日市市民全体に対して説明、私、これに

基づいてしていきますけど、ちゃんと質問があったら答えてあげてください。

以上です。終わります。

○ 樋口博己委員

先ほど視察という提案があったんですけど、できれば、議員間討議するに当たって、例えば、今ちょっと話題に出ていましたけど、橋北小学校が統廃合されて、三浜小学校、塩浜小学校はまだ日が短いんですけども、何かそういうところを少し正副委員長のほうでチョイスいただいて、早期で見に行く中で、現場を見ないと、なかなかちょっと議員間討議って難しいのかなというふうな思いがします。

○ 中川雅晶委員長

私も同感で、見るとなれば、大きいところと、それから少ないところと、統廃合したところ、この3校ぐらいは設定して、全委員が集まっていくというのが難しければ、分けてお話を伺ってきて、ここで情報共有するというようなやり方も、時間がない中でいろいろ工夫してやりたいということの検討を一回、正副委員長のほうでしていきたいと思いますので、そのご了解だけいただいて、次回にそういう案も提示させていただいた上で、もう少し議論も進めていきたいと思いますので、それでよろしいでしょうかね。きょうのところは。

○ 豊田政典委員

もう一個は、後ほどシティ・ミーティングの打ち合わせをしたいと思います、そこへ組み込めばいいんですよ。

○ 中川雅晶委員長

シティ・ミーティングに。

○ 豊田政典委員

はい。保護者でもいいし、教職員でもいいし、地区住民でもいいし。

○ 中川雅晶委員長

その後ということですか。その三つ、大体話を聞いてきて、そこにぜひシティ・ミーティングへ来てくださいますと。

○ 豊田政典委員

いやいや、そこへ行く。行くなり……。

○ 中川雅晶委員長

集まってもらって、そこで1カ所でやるということですか。そういう方法も一つありますね。

○ 豊田政典委員

それは後ほどで。

○ 中川雅晶委員長

なるほど。わかりました。一回ちょっとそういうのは検討して、もう一回お諮りして、最終的に決めていきたいと思っておりますので、学校規模適正化の所管事務調査はこの程度できようとはとめさせていただきますので、よろしくお願ひいたします。引き続き行います。教育環境課題調査検討事業については、また協議会の場を設定させていただきますので、よろしくお願ひいたします。

教育委員会の皆さん、お疲れさまでした。ありがとうございました。

じゃ、15分ほど休憩して、再開、3時15分に健康福祉部の協議会を行いますので、よろしくお願ひいたします。

14 : 59 休憩

---

16 : 06 再開

○ 中川雅晶委員長

そうしましたら、あと、委員の皆さん、議会報告会、シティ・ミーティング、これはいつまでにまたシティ・ミーティングのタイトルを……。

○ 大森議事課課長補佐兼広報広聴係長

周知の関係で、早ければ早いほどいいんですけども、ただ、ほかのところでも、まだちょっと決まっていないところがあって、11月定例会議会の委員会の中で……

○ 中川雅晶委員長

わかりました。じゃ、今度の委員会のとしままでいいんですか。間に合わない。

○ 大森議事課課長補佐兼広報広聴係長

結果的にはもう次の定例会議会で決めていくしかないかと思います。

○ 中川雅晶委員長

わかりました。

じゃ、また次の定例会議会の委員会の中でシティ・ミーティングのテーマを決めたいと思いますので、考えておいていただきますよう、よろしくお願いいたします。

じゃ、以上で本日の日程は終了です。お疲れさまでした。

16：07 閉議